



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月29日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6027 URL <https://corporate.bengo4.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 CEO (氏名)元榮 太郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)杉山 慎一郎 (TEL)03(5549)2555
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	231	—	54	—	53	—	35	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	4.86	4.69
27年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成27年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第1四半期の数値および平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,022	916	89.6
27年3月期	1,027	881	85.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 916百万円 27年3月期 881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	485	71.8	100	99.3	99	97.7	64	60.6	8.88
通期	1,086	57.3	285	81.8	283	81.1	177	57.2	24.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期1Q	7,231,400株	27年3月期	7,231,400株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	—株	27年3月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	7,231,400株	27年3月期1Q	—株
----------	------------	----------	----

(注) 平成27年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果などにより、企業収益や雇用情勢が改善し、まだ、先行きの不透明感は拭えないものの、景気は緩やかな回復基調で推移しています。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が好調に推移していることに後押しされ、インターネット利用人口は平成25年末時点で10,044万人（前年比4.1%増）と継続的に増加しております。平成27年3月末時点の移動系通信の契約数は、1億5,722万回線（前期比1.6%増）と増加が続いております。（出所：総務省「情報通信白書平成26年度版」「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成26年度第4四半期（3月末））」）。

このような事業環境のもと、当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めた結果、平成27年6月における月間訪問者数は552万人（前年同月比7.5%増）となりました。これにより、当事業年度末時点の「弁護士ドットコム」の会員登録弁護士数が8,235人（前年同月比19.7%増）、そのうち、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数が1,654人（前年同月比72.1%増）となりました。また、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が52,181人（前年同月比50.6%増）となり、各サービスの会員数の増加が順調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は231百万円、営業利益54百万円、経常利益53百万円、四半期純利益35百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は1,022百万円となり、前事業年度末と比較して4百万円の減少となりました。その主な要因は、売掛金が減少したこと等によるものであります。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は、942百万円となり、前事業年度末と比較して9百万円の減少となりました。これは主に前払費用が増加(前事業年度比9百万円増加)したものの、売掛金が減少(前事業年度比15百万円減少)、および繰延税金資産が減少(前事業年度比3百万円減少)したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産は、76百万円となり、前事業年度末と比較して4百万円の増加となりました。これは主にソフトウェアが増加(前事業年度比5百万円増加)したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は、106百万円となり、前事業年度末と比較して40百万円の減少となりました。これは主に未払金が増加(前事業年度比7百万円増加)したものの、未払法人税等が減少(前事業年度比35百万円減少)、および未払消費税等が減少(前事業年度比13百万円減少)したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債はありません。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、916百万円となり、前事業年度末と比較して35百万円の増加となりました。これは四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加(前事業年度比35百万円増加)したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日に公表いたしました平成28年3月期第2四半期(累計)および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,132	806,154
売掛金	130,121	115,091
貯蔵品	1	1
前払費用	12,330	21,431
繰延税金資産	5,412	2,332
その他	28	435
貸倒引当金	△3,120	△2,900
流動資産合計	951,905	942,547
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,046	7,766
工具、器具及び備品(純額)	13,136	13,245
建設仮勘定	307	—
有形固定資産合計	21,490	21,012
無形固定資産		
ソフトウェア	30,687	36,029
ソフトウェア仮勘定	1,592	1,512
特許権	—	14
商標権	334	324
無形固定資産合計	32,613	37,880
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,981	14,882
長期前払費用	662	754
繰延税金資産	1,519	1,732
投資その他の資産合計	17,163	17,369
固定資産合計	71,268	76,262
繰延資産		
株式交付費	4,621	4,151
繰延資産合計	4,621	4,151
資産合計	1,027,795	1,022,961
負債の部		
流動負債		
未払金	34,087	41,838
未払費用	25,490	29,204
未払法人税等	53,006	17,176
未払消費税等	24,709	10,935
前受金	5,329	1,886
預り金	3,992	5,532
その他	7	9
流動負債合計	146,624	106,584
負債合計	146,624	106,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,440	417,440
資本剰余金	383,134	383,134
利益剰余金	80,595	115,802
株主資本合計	881,170	916,377
純資産合計	881,170	916,377
負債純資産合計	1,027,795	1,022,961

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	231,956
売上原価	34,741
売上総利益	197,215
販売費及び一般管理費	142,972
営業利益	54,242
営業外収益	
違約金収入	60
雑収入	0
営業外収益合計	60
営業外費用	
株式交付費	470
営業外費用合計	470
経常利益	53,832
税引前四半期純利益	53,832
法人税、住民税及び事業税	15,759
法人税等調整額	2,866
法人税等合計	18,625
四半期純利益	35,206

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。